

平成 26 年 3 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社アイレックス
代表者名 代表取締役社長 畑 徹
(JASDAQ・コード 6944)
問合せ先
常務取締役 管理本部長 榎 恒久
電話 03-3245-2011

(訂正) 「平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 22 年 1 月 29 日付けにて発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

当社は、平成 25 年 4 月 1 日付「適切な会計処理が行われていなかった可能性についてのお知らせ」に記載しました通り、適正な会計処理が行われていなかった可能性を受け、第三者委員会を設置し、同年 6 月 10 日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」で公表しました通り、第三者委員会からの調査報告書を踏まえて、同日付で有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を関東財務局に提出しました。

今回、前述の過年度の当該訂正報告書等について、平成 25 年 10 月から、証券取引等監視委員会による検査を受けていた中で、過年度の仕掛品勘定、ソフトウェア仮勘定の資産性等について疑義を呈され、平成 25 年 11 月 15 日付「不適切な会計処理が行われていた可能性についてのお知らせ」で公表しました通り、社内確認により、過年度の仕掛品の一部に資産性のないものが計上されていたことが発覚したことから、過年度の不適切な会計処理を徹底調査するため、第三者委員会を改めて設置し、平成 21 年 1 月から平成 25 年 9 月までの期間を対象期間とし、子会社 3 社も含めた全取引について調査を実施いたしました。

今回の第三者委員会による調査の結果、平成 26 年 3 月 7 日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」で公表しましたとおり、①締め後売上、②工事進行基準売上、③ソフトウェア仮勘定及び④仕掛品の会計処理について不適切な会計処理があったことが判明いたしました。

平成 25 年 4 月から 6 月に実施した、前回の調査は、不適切な会計処理を行った担当者へのヒアリングを行い、当該不適切な会計処理の調査対象期間の特定を行いました。今回、過年度に前述の不適切な会計処理があったことが判明しており、調査対象期間と調査対象範囲が十分でなかったことが明らかとなりました。当時の調査が不十分で、これまでの認識不足を反省しますとともに、株主、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なご心配とご迷惑をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には、____を付して表示しております。

(訂正後)

平成22年3月期 第3四半期決算短信



平成22年1月29日

上場会社名 株式会社アイレックス 上場取引所 JQ
 コード番号 6944 URL <http://www.airex.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久次米 正明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)中野 浩樹 TEL (03)3245—2011
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期第3四半期	3,071 Δ 46.0	Δ 133 —	Δ 131 —	Δ 24 —
21年3月期第3四半期	5,691 —	210 —	165 —	1,007 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	Δ 0.85	—
21年3月期第3四半期	34.24	16.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,786	291	11.1	Δ 47.67
21年3月期	2,392	319	9.5	Δ 46.70

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 197百万円 21年3月期 226百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22年3月期	0.00	0.00	0.00	—	0.00
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	4,300 Δ 41.6	60 Δ 83.4	60 Δ 81.0	177 Δ 83.5	6.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年3月期第3四半期	29,417,400株	21年3月期	29,417,400株
-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

22年3月期第3四半期	5,806株	21年3月期	4,882株
-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

22年3月期第3四半期	29,412,273株	21年3月期第3四半期	29,413,212株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本決算短信発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、一昨年のアメリカ・欧州における金融危機の深刻化や金融資本市場の大幅な変動などの影響により、非常に厳しい状況からのスタートとなりました。平成21年度補正予算等の効果や各企業における在庫調整の一巡、海外経済における景気刺激策による改善等を背景に景気の持ち直しが期待され、公共投資については前年を上回り回復傾向にあるものの、長引く企業収益の減少による雇用情勢の一層の悪化や、海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動懸念等により、依然としてたいへん厳しい状態が続いております。

このような景気悪化の影響を受け、情報サービス産業におきましても企業業績が依然として厳しい状況にあることからソフトウェア関連投資は緩やかに減少しており、厳しい状況はしばらく続くものと予想されます。

この状況を改善するため、当社グループは新規顧客開拓並びに新しいビジネスモデルを創出する「事業構造改革」、業務を合理化し固定費の削減を図る「業務改革」、社会から信頼される会社を目指す「企業価値向上」の三つの改革を中心として、事業の拡大並びに経営の効率化を図り、一刻も早い利益体質への改善に邁進しております。

①売上高及び営業利益

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、主要な市場不振の影響を受けて既存プロジェクトの中断や新規プロジェクト立ち上げの延期などによる受注の減少が続きました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期と比べ2,619,900千円 (46.0%)減少し3,071,258千円となりました。また、営業損失は133,489千円 (前年同四半期は営業利益210,063千円) となりました。

②経常利益

営業外損益では、受取利息及び配当金、受取賃貸料等の営業外収益が15,677千円ありましたが、支払利息等の営業外費用が13,684千円あり、その結果、当第3四半期連結累計期間の経常損失は131,497千円 (前年同四半期は経常利益165,243千円) となりました。

③四半期純利益

特別利益は、当第3四半期連結累計期間においては賞与引当金戻入額等が149,417千円ありましたが、固定資産除却損等の特別損失が641千円あり、その結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失は24,973千円 (前年同四半期は固定資産売却益890,885千円があり四半期純利益1,007,071千円) となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、仕掛品や短期貸付金等が増加いたしました。売上高の減少により現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少し、前連結会計年度末より608,048千円減少し1,417,727千円となりました。

固定資産では、自社利用ソフトウェアの制作により無形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末より2,377千円増加し369,198千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より605,670千円減少し1,786,926千円となりました。

(負債)

流動負債は、主に短期借入金の返済と支払手形及び買掛金や賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末より364,385千円減少し749,831千円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済や、長期未払金(その他)の支払い等により213,196千円減少し745,907千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より577,582千円減少し1,495,738千円となりました。

(純資産)

純資産は、保有株式の時価の低迷により、その他有価証券評価差額金が3,578千円減少したことと、四半期純損失24,973千円により減少し、前連結会計年度末より28,088千円減少し291,187千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向に基づき、平成21年5月15日付け「平成21年3月期 決算短信」にて発表いたしました平成22年3月期の連結並びに個別業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考)

平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	△47.4	30	△90.7	20	△92.7	120	△88.7	4.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

② 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目の算定方法について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア契約に係る収益の計上基準については検収基準を適用してはいましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェア契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しています。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,622	666,053
受取手形及び売掛金	680,179	1,227,750
仕掛品	43,986	38,373
未収入金	56,395	37,022
短期貸付金	150,116	200
その他	69,877	58,284
貸倒引当金	△1,450	△1,909
流動資産合計	1,417,727	2,025,776
固定資産		
有形固定資産	81,593	80,313
無形固定資産	8,639	2,678
投資その他の資産		
投資有価証券	194,674	194,679
その他	124,419	132,303
貸倒引当金	△40,129	△43,154
投資その他の資産合計	278,965	283,828
固定資産合計	369,198	366,820
資産合計	1,786,926	2,392,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,169	332,676
短期借入金	191,400	225,000
未払法人税等	20,854	11,188
賞与引当金	36,229	161,491
受注損失引当金	—	15,991
製品補償引当金	—	37,605
その他	216,176	330,265
流動負債合計	749,831	1,114,217
固定負債		
長期借入金	589,000	724,000
退職給付引当金	49,476	49,827
その他の引当金	3,499	3,351
負ののれん	535	566
その他	103,395	181,357
固定負債合計	745,907	959,103
負債合計	1,495,738	2,073,320

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540,000	1,540,000
資本剰余金	1,510,000	1,510,000
利益剰余金	<u>△2,852,686</u>	<u>△2,827,712</u>
自己株式	△653	△605
株主資本合計	<u>196,660</u>	<u>221,682</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,248	4,826
評価・換算差額等合計	1,248	4,826
少数株主持分	93,278	92,767
純資産合計	<u>291,187</u>	<u>319,276</u>
負債純資産合計	<u>1,786,926</u>	<u>2,392,596</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,691,159	3,071,258
売上原価	4,906,648	2,786,176
売上総利益	784,510	285,082
販売費及び一般管理費		
販売費	5,894	3,903
一般管理費	568,552	414,669
販売費及び一般管理費合計	574,447	418,572
営業利益又は営業損失(△)	210,063	△133,489
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,241	5,267
受取賃貸料	5,084	3,857
助成金収入	—	5,512
その他	3,643	1,040
営業外収益合計	17,969	15,677
営業外費用		
支払利息	48,409	13,041
その他	14,380	642
営業外費用合計	62,790	13,684
経常利益又は経常損失(△)	165,243	△131,497
特別利益		
固定資産売却益	890,885	0
賞与引当金戻入額	—	115,915
貸倒引当金戻入額	2,039	1,929
その他	3,195	31,572
特別利益合計	896,121	149,417
特別損失		
固定資産除却損	2,513	541
事業整理損	24,421	—
その他	—	100
特別損失合計	26,934	641
税金等調整前四半期純利益	1,034,429	17,278
法人税等	35,536	41,841
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,177	411
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,007,071	△24,973

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,034,429	17,278
減価償却費	10,742	2,723
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,773	△3,483
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,553	△125,261
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,217	△350
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	112	147
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△15,991
受取利息及び受取配当金	△9,241	△5,267
支払利息	48,409	13,041
有形固定資産売却損益(△は益)	△890,885	△0
有形固定資産除却損	2,513	541
事業整理損失	24,421	—
売上債権の増減額(△は増加)	823,215	547,571
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,078	△7,430
仕入債務の増減額(△は減少)	△415,429	△47,506
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,701	△18,338
その他	△419,723	△252,782
小計	149,832	104,890
利息及び配当金の受取額	9,303	4,839
利息の支払額	△43,194	△13,379
法人税等の支払額	△81,128	△16,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,812	79,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,919	—
定期預金の払戻による収入	77,834	—
有形固定資産の取得による支出	△15,446	△5,514
有形固定資産の売却による収入	988,000	0
投資有価証券の取得による支出	△5,518	△1,866
投資有価証券の売却による収入	1,050	283
事業譲渡による収入	82,812	—
貸付けによる支出	△50,000	△150,033
貸付金の回収による収入	271,677	183
その他	△69,162	△1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,242,328	△158,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△937,500	△33,600
長期借入れによる収入	989,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,020,046	△135,000
社債の償還による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△126	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,468,672	△168,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△191,531	△247,431
現金及び現金同等物の期首残高	595,623	666,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	404,092	418,622

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	プリント 配線板事業	システム事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	620,523	5,070,636	5,691,159	—	5,691,159
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	—
計	620,523	5,070,636	5,691,159	—	5,691,159
営業利益又は営業損失(△)	△317,315	557,021	239,706	(29,642)	210,063

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業の性質、製品の種類等の類似性を考慮して、プリント配線板の製造・販売を中心としたプリント配線板事業と、ソフトウェア開発等を中心としたシステム事業に区分しております。

なお、プリント配線板事業におきましては、当初の計画通り平成20年7月1日付けをもって同事業を会社分割により設立いたしました株式会社キョウデンファインテックへ承継し、その全株式を株式会社キョウデンへ売却いたしました。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

(1) プリント配線板事業……両面、多層プリント配線板、部品搭載、電子製品の組み立て加工。

(2) システム事業……電子回路設計開発、ハードウェア開発、各種システムテスト・総合評価・検査及び品質保証業務、アプリケーション開発、システムコンサルティング、インターネット関連等。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は29,642千円であり、第3四半期連結累計期間における当社の管理部門に係る費用であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、プリント配線板事業の棚卸資産は主として総平均法による原価法により算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

これにより、プリント配線板事業の営業損失は81,617千円多く計上されております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループの事業はシステム事業の単一事業でありますので、開示対象となるセグメントがないため記載しておりません。

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%超でありますので、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び支店がないため記載しておりません。

③海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(訂正前)

平成22年3月期 第3四半期決算短信



平成22年1月29日

上場会社名 株式会社アイレックス 上場取引所 JQ
 コード番号 6944 URL <http://www.airex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久次米 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中野 浩樹 TEL (03) 3245—2011
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期第3四半期	3,070 Δ 46.1	Δ 134 —	Δ 132 —	Δ 26 —
21年3月期第3四半期	5,691 —	210 —	165 —	1,007 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	Δ 0.90	—
21年3月期第3四半期	34.24	16.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,788	292	11.1	Δ 47.63
21年3月期	2,395	321	9.6	Δ 46.61

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 199百万円 21年3月期 229百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22年3月期	0.00	0.00	0.00	—	0.00
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	4,300 Δ 41.6	60 Δ 83.4	60 Δ 81.0	177 Δ 83.5	6.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年3月期第3四半期	29,417,400株	21年3月期	29,417,400株
-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

22年3月期第3四半期	5,806株	21年3月期	4,882株
-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

22年3月期第3四半期	29,412,273株	21年3月期第3四半期	29,413,212株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本決算短信発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、一昨年のアメリカ・欧州における金融危機の深刻化や金融資本市場の大幅な変動などの影響により、非常に厳しい状況からのスタートとなりました。平成21年度補正予算等の効果や各企業における在庫調整の一巡、海外経済における景気刺激策による改善等を背景に景気の持ち直しが期待され、公共投資については前年を上回り回復傾向にあるものの、長引く企業収益の減少による雇用情勢の一層の悪化や、海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動懸念等により、依然としてたいへん厳しい状態が続いております。

このような景気悪化の影響を受け、情報サービス産業におきましても企業業績が依然として厳しい状況にあることからソフトウェア関連投資は緩やかに減少しており、厳しい状況はしばらく続くものと予想されます。

この状況を改善するため、当社グループは新規顧客開拓並びに新しいビジネスモデルを創出する「事業構造改革」、業務を合理化し固定費の削減を図る「業務改革」、社会から信頼される会社を目指す「企業価値向上」の三つの改革を中心として、事業の拡大並びに経営の効率化を図り、一刻も早い利益体質への改善に邁進しております。

①売上高及び営業利益

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、主要な市場不振の影響を受けて既存プロジェクトの中断や新規プロジェクト立ち上げの延期などによる受注の減少が続きました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期と比べ2,621,027千円 (46.1%) 減少し3,070,131千円となりました。また、営業損失は134,843千円 (前年同四半期は営業利益210,063千円) となりました。

②経常利益

営業外損益では、受取利息及び配当金、受取賃貸料等の営業外収益が15,677千円ありましたが、支払利息等の営業外費用が13,684千円あり、その結果、当第3四半期連結累計期間の経常損失は132,851千円 (前年同四半期は経常利益165,243千円) となりました。

③四半期純利益

特別利益は、当第3四半期連結累計期間においては賞与引当金戻入額等が149,417千円ありましたが、固定資産除却損等の特別損失が641千円あり、その結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失は26,327千円 (前年同四半期は固定資産売却益890,885千円があり四半期純利益1,007,071千円) となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、仕掛品や短期貸付金等が増加いたしました。売上高の減少により現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少し、前連結会計年度末より609,402千円減少し1,419,085千円となりました。

固定資産では、自社利用ソフトウェアの制作により無形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末より2,377千円増加し369,198千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より607,024千円減少し1,788,284千円となりました。

(負債)

流動負債は、主に短期借入金の返済と支払手形及び買掛金や賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末より364,385千円減少し749,831千円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済や、長期未払金(その他)の支払い等により213,196千円減少し745,907千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より577,582千円減少し1,495,738千円となりました。

(純資産)

純資産は、保有株式の時価の低迷により、その他有価証券評価差額金が3,578千円減少したことと、四半期純損失26,327千円により減少し、前連結会計年度末より29,442千円減少し292,545千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向に基づき、平成21年5月15日付け「平成21年3月期 決算短信」にて発表いたしました平成22年3月期の連結並びに個別業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考)

平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	△47.4	30	△90.7	20	△92.7	120	△88.7	4.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

② 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目の算定方法について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア契約に係る収益の計上基準については検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェア契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しています。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,622	666,053
受取手形及び売掛金	681,201	1,229,955
仕掛品	44,372	38,985
短期貸付金	150,116	200
その他	126,224	95,201
貸倒引当金	△1,450	△1,909
流動資産合計	1,419,085	2,028,488
固定資産		
有形固定資産	81,593	80,313
無形固定資産	8,639	2,678
投資その他の資産		
投資有価証券	194,674	194,679
その他	124,419	132,303
貸倒引当金	△40,129	△43,154
投資その他の資産合計	278,965	283,828
固定資産合計	369,198	366,820
資産合計	1,788,284	2,395,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,169	332,676
短期借入金	191,400	225,000
未払法人税等	20,854	11,188
賞与引当金	36,229	161,491
受注損失引当金	—	15,991
製品補償引当金	—	37,605
その他	216,176	330,265
流動負債合計	749,831	1,114,217
固定負債		
長期借入金	589,000	724,000
退職給付引当金	49,476	49,827
その他の引当金	3,499	3,351
負ののれん	535	566
その他	103,395	181,357
固定負債合計	745,907	959,103
負債合計	1,495,738	2,073,320

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540,000	1,540,000
資本剰余金	1,510,000	1,510,000
利益剰余金	<u>△2,851,328</u>	<u>△2,825,000</u>
自己株式	△653	△605
株主資本合計	<u>198,018</u>	<u>224,394</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,248	4,826
評価・換算差額等合計	1,248	4,826
少数株主持分	93,278	92,767
純資産合計	<u>292,545</u>	<u>321,988</u>
負債純資産合計	<u>1,788,284</u>	<u>2,395,308</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,691,159	3,070,131
売上原価	4,906,648	2,786,403
売上総利益	784,510	283,728
販売費及び一般管理費		
販売費	5,894	3,903
一般管理費	568,552	414,669
販売費及び一般管理費合計	574,447	418,572
営業利益又は営業損失(△)	210,063	△134,843
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,241	5,267
受取賃貸料	5,084	3,857
助成金収入	—	5,512
その他	3,643	1,040
営業外収益合計	17,969	15,677
営業外費用		
支払利息	48,409	13,041
その他	14,380	642
営業外費用合計	62,790	13,684
経常利益又は経常損失(△)	165,243	△132,851
特別利益		
固定資産売却益	890,885	0
賞与引当金戻入額	—	115,915
貸倒引当金戻入額	2,039	1,929
その他	3,195	31,572
特別利益合計	896,121	149,417
特別損失		
固定資産除却損	2,513	541
事業整理損	24,421	—
その他	—	100
特別損失合計	26,934	641
税金等調整前四半期純利益	1,034,429	15,924
法人税、住民税及び事業税	35,536	41,841
法人税等合計	35,536	41,841
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,177	411
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,007,071	△26,327

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,034,429	15,924
減価償却費	10,742	2,723
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,773	△3,483
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,553	△125,261
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,217	△350
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	112	147
受取利息及び受取配当金	△9,241	△5,267
支払利息	48,409	13,041
有形固定資産売却損益(△は益)	△890,885	△0
有形固定資産除却損	2,513	541
事業整理損失	24,421	—
売上債権の増減額(△は増加)	823,215	548,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,078	△7,203
仕入債務の増減額(△は減少)	△415,429	△47,506
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,701	△18,338
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△15,991
その他	△419,723	△252,838
小計	149,832	104,890
利息及び配当金の受取額	9,303	4,839
利息の支払額	△43,194	△13,379
法人税等の支払額	△81,128	△16,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,812	79,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,919	—
定期預金の払戻による収入	77,834	—
有形固定資産の取得による支出	△15,446	△5,514
有形固定資産の売却による収入	988,000	0
投資有価証券の取得による支出	△5,518	△1,866
投資有価証券の売却による収入	1,050	283
事業譲渡による収入	82,812	—
貸付けによる支出	△50,000	△150,033
貸付金の回収による収入	271,677	183
その他	△69,162	△1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,242,328	△158,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△937,500	△33,600
長期借入れによる収入	989,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,020,046	△135,000
社債の償還による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△126	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,468,672	△168,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△191,531	△247,431
現金及び現金同等物の期首残高	595,623	666,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	404,092	418,622

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	プリント 配線板事業	システム事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	620,523	5,070,636	5,691,159	—	5,691,159
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	—
計	620,523	5,070,636	5,691,159	—	5,691,159
営業利益又は営業損失(△)	△317,315	557,021	239,706	(29,642)	210,063

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業の性質、製品の種類等の類似性を考慮して、プリント配線板の製造・販売を中心としたプリント配線板事業と、ソフトウェア開発等を中心としたシステム事業に区分しております。

なお、プリント配線板事業におきましては、当初の計画通り平成20年7月1日付けをもって同事業を会社分割により設立いたしました株式会社キョウデンファインテックへ承継し、その全株式を株式会社キョウデンへ売却いたしました。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

(1) プリント配線板事業……両面、多層プリント配線板、部品搭載、電子製品の組み立て加工。

(2) システム事業……電子回路設計開発、ハードウェア開発、各種システムテスト・総合評価・検査及び品質保証業務、アプリケーション開発、システムコンサルティング、インターネット関連等。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は29,642千円であり、第3四半期連結累計期間における当社の管理部門に係る費用であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、プリント配線板事業の棚卸資産は主として総平均法による原価法により算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

これにより、プリント配線板事業の営業損失は81,617千円多く計上されております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループの事業はシステム事業の単一事業でありますので、開示対象となるセグメントがないため記載しておりません。

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%超でありますので、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び支店がないため記載しておりません。

③海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。